

# 令和2年(2020)6月 入域観光客数概況

14万4,100人  
対前年(R1)同月比 -72万4,100人、-83.4%  
～6月の対前年同月比較で減少数、減少率ともに過去最大～

## 入域状況

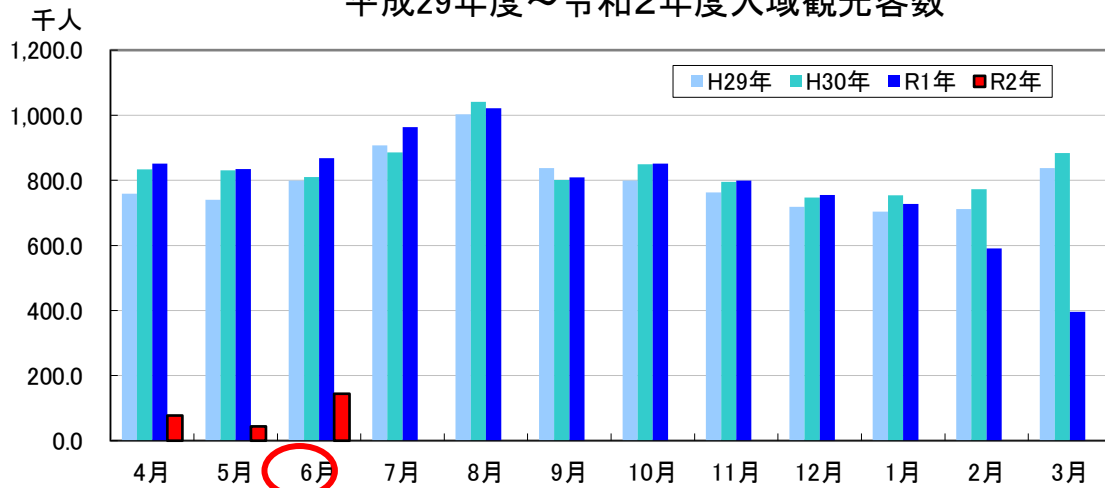
入域観光客数(令和元年度との比較) ※外国客については、乗務員等を**含む**

区分	R2年度	R1年度	増減数	増減率	構成比
国内客	144,100 人	569,800 人	△ 425,700人	△ 74.7%	100.0%
外国客	0 人	298,400 人	△ 298,400人	皆減	0.0%
合計	144,100 人	868,200 人	△ 724,100人	△ 83.4%	100.0%

【参考】入域観光客数(令和元年度との比較) ※外国客については、乗務員等を**除く**

区分	R2年度	R1年度	増減数	増減率	構成比
国内客	144,100 人	569,800 人	△ 425,700人	△ 74.7%	100.0%
外国客	0 人	259,800 人	△ 259,800人	皆減	0.0%
合計	144,100 人	829,600 人	△ 685,500人	△ 82.6%	100.0%

平成29年度～令和2年度入域観光客数



## 国内客 入域状況

6月は、航空路線の運休・減便に加えて、新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から、6月18日まで沖縄県と首都圏を中心とした都道府県間における不要不急の移動自粛要請が継続されたことなどから、前年同月を大きく下回った。

7月は、都道府県をまたぐ観光振興の取り組みにより、緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、一部航空路線の運休・減便が継続されていることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

## 外国客 入域状況

6月は、新型コロナウイルス感染症の拡大の防止の観点から、台湾、中国、香港、韓国を含む国や地域を対象とした日本への入国制限措置が継続されたことなどから、皆減となった。

7月も台湾、中国、香港、韓国を含む国や地域に対する日本への入国制限措置、航空路線の運休やクルーズ船の運航停止が引き続き見込まれることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

## 国内客 地域別入域状況

区分	R2年度	R1年度	増減数	増減率	構成比
東京方面	80,800 人	272,900 人	△ 192,100人	△ 70.4%	56.1%
関西方面	27,900 人	123,100 人	△ 95,200人	△ 77.3%	19.4%
福岡方面	18,900 人	70,800 人	△ 51,900人	△ 73.3%	13.1%
名古屋	8,900 人	49,800 人	△ 40,900人	△ 82.1%	6.2%
その他	7,600 人	53,200 人	△ 45,600人	△ 85.7%	5.3%
合計	144,100 人	569,800 人	△ 425,700人	△ 74.7%	100.0%

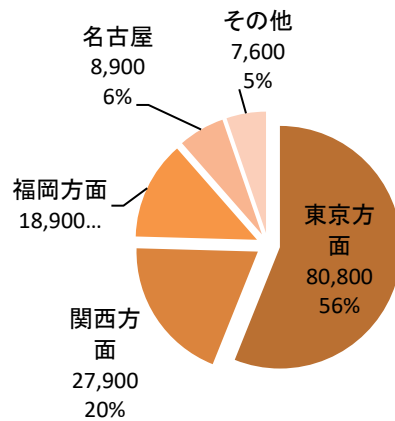
※国内海路客200人を含む(鹿児島200人)

## 外国客 国籍別入域状況

増減数及び増減率は、乗務員等を含む数値の比較

区分	R2年度	R2年度	R1年度	増減数	増減率	構成比
	(乗務員等含む)	(乗務員等除く)	(乗務員等含む)			
台湾	0 人	0 人	105,300 人	△ 105,300人	皆減	N/A
韓国	0 人	0 人	45,200 人	△ 45,200人	皆減	N/A
中国本土	0 人	0 人	67,900 人	△ 67,900人	皆減	N/A
香港	0 人	0 人	24,200 人	△ 24,200人	皆減	N/A
アメリカ	0 人	0 人	2,900 人	△ 2,900人	皆減	N/A
タイ	0 人	0 人	2,900 人	△ 2,900人	皆減	N/A
シンガポール	0 人	0 人	2,900 人	△ 2,900人	皆減	N/A
その他	0 人	0 人	47,100 人	△ 47,100人	皆減	N/A
合計	0 人	0 人	298,400 人	△ 298,400人	皆減	N/A

## 国内客の地域構成比



## 外国客 空路・海路の国籍別入域状況

増減率は、乗務員等を含む数値の比較

区分	空路				海路			
	観光客数 (乗務員等含む)	観光客数 (乗務員等除く)	増減率	構成比	観光客数 (乗務員等含む)	観光客数 (乗務員等除く)	増減率	構成比
台湾	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
韓国	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
中国本土	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
香港	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
アメリカ	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
タイ	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
シンガポール	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
その他	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A
合計	0 人	0 人	皆減	N/A	0 人	0 人	皆減	N/A

## 各方面ごとの概況と見通し

### 東京

6月は、前年同月比で70.4%減の80,800人となり、主要方面別では最も減少率が低かった。成田－那覇路線などの運休・減便に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、6月18日まで沖縄県との移動自粛要請が継続されたことなどから、前年同月を大きく下回った。

7月は、成田－那覇路線など一部航空路線の運休・減便が続くことに加え、東京都による都民の都外への移動自粛要請があることなどから、厳しい状況が続くと見込まれる。

### 大阪

6月は、前年同月比77.3%減の27,900人であった。関西－那覇、宮古、下地島、石垣路線の運休・減便があったことなどから、前年同月を大きく下回った。

7月は、一部運休されていた関西－那覇、宮古、石垣路線などが再開されることから、緩やかな回復基調が見込まれるものの、一部減便が継続されることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

### 福岡

6月は、前年同月比73.3%減の18,900人であった。福岡－那覇、石垣路線などの航空路線の運休・減便に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、6月18日まで沖縄県との不要不急の移動自粛要請が継続されたことなどから、前年同月を大きく下回った。

7月は、福岡－石垣路線が全面的に再開されることから、緩やかな回復基調が見込まれるものの、一部減便が継続されることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

### 名古屋

6月は、前年同月比82.1%減の8,900人で、主要方面別では最も減少率が高かった。中部－宮古、石垣路線の運休に加えて、他地域と比較して減便の影響が大きかったことなどから、前年同月を大きく下回った。

7月は、中部－宮古、石垣路線が再開されることから、緩やかな回復基調が見込まれるものの、一部減便が継続されることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

### 台湾

6月も台湾(台北、台中、高雄)－沖縄(那覇、石垣)4路線が全て運休になっていること、また、3月17日以降、日本への渡航警戒レベルが引き上げられていることに加え、4月3日以降、台湾が入国制限措置の対象となっていることなどから、前年同月105,300人から皆減となった。

7月は、航空路線の運休やクルーズ船の運航停止、日本へ入国制限措置が引き続き見込まれることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

### 韓国

6月も韓国(ソウル、釜山、大邱)－那覇3路線が全て運休になっていること、日本において4月3日以降、韓国が入国制限措置の対象となっていることなどから、前年同月45,200人から皆減となった。

7月は、航空路線の運休や3月9日以降の韓国からの航空便の到着空港限定、日本への入国制限措置が引き続き見込まれることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

### 中国本土

6月も中国(上海、北京、天津、杭州、南京、重慶)－那覇6路線が全て運休になっていること、また、1月27日以降、団体ツアーなどの商品販売が中国政府により禁止され、4月3日以降、中国が入国制限措置の対象となっていることなどから、前年同月の67,900人から皆減となった。

7月は、航空路線の運休や3月9日以降の中国からの航空便の到着空港限定、クルーズ船の運航停止、日本への入国制限措置が引き続き見込まれることなどから、厳しい状況が続くと予想される。

### 香港

6月も香港－沖縄(那覇、石垣、下地島)3路線が全て運休になっていること、また、3月17日以降、香港政府が海外への渡航レベルを引き上げ自粛を要請していることに加え、4月3日以降、香港が入国制限措置の対象となっていることから、前年同月の24,200人から皆減となった。

7月は、日本への入国制限措置の対象地域とされていること、また、航空路線の運休やクルーズ船の運航停止が引き続き見込まれることなどから、厳しい状況が続くと予想される。